

財政改革の部

3 総人件費の抑制

(1) 適正な定員管理の推進

311	定員適正化計画の管理・推進							進捗 評価	S
担当課	人事課								
内容	事務事業量調査・定員管理診断報告書及び定員適正化計画に基づき、職員の配置を行う。								
平成23年度	退職者の三分の一採用を中心に取り組みを進め、職員数において計画以上の進捗となった。一方、早期退職勧奨の実施により職員の新陳代謝の促進が図られた。また、技能労務職の不補充の職員採用方針に基づく職員採用を行った。一方、行政運営における現状等を考慮し、図書館長候補者並びに幼稚園教諭の採用を行った。 ※臨時職員数(のべ月数)の増加要因としては、緊急雇用創出事業における職員雇用の増加が挙げられる。(緊急雇用職員のべ月数：H22～490月、H23～726月)								
平成24年度	引き続き、退職者の3分の1採用を中心に定員適正化計画の進捗管理に努める。また、早期退職勧奨により職員の新陳代謝の促進を図る。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
職員数(消防除く)	計画	630	623	616	606	596	585	H29.4.1 = 549	
	進捗		621	606					
うち一般行政職	計画	556	549	544	537	528	519		
	進捗		549	534					
うち技能労務職	計画	61	61	59	56	55	53		
	進捗		61	59					
退職者数(予定)	計画	11	9	13	15	16	24		
	進捗		24						
新規採用(予定)	計画	6	4	2	3	5	5		
	進捗		5	9					
臨時職員数 (のべ月数)	計画		—	—	—	—	—		
	進捗	1,147	1,318						
嘱託職員数 (のべ月数)	計画		—	—	—	—	—		
	進捗	2,446	2,597						

(2) 給与の適正化

321	職員給与制度（諸手当を含む）の見直し							進捗 評価	A
担当課	人事課								
内容	国の人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、給与制度の見直しについて検討する。								
平成23年度	通勤手当の見直しについて、整理が完了し、規則改正を行った。平成24年度から通勤手当額を改定（平成27年3月までの間については経過措置期間とし、平成23年3月時点と平成27年4月本施行の中間を規準とした通勤手当の額を表にて運用） 4級主任主事にかかる一時金（期末・勤勉）役職加算について、平成23年6月分から7.5%を5.0%に引下げ支給した。								
平成24年度	平成24年4月1日施行日として、通勤手当にかかる交通用具の使用距離及び通勤手当の額（月額）を改正し運用する。なお、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間については、新たな通勤手当の運用にかかり、経過措置を行う。（通勤手当の額については、平成24年4月からの経過措置期間は15%相当の減、平成27年4月本施行時からは30%相当の減）								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
リスク指数（一般）	計画	97.2	抑制	→	→	→	→	H21 96.4	
	進捗		97.4						
リスク指数（技労）	計画	115.4	抑制	→	→	→	→	H21 114.0	
	進捗		116.7						
通勤手当の見直し	計画	検討	現況確認	→	→	→	→		
	進捗		規則改正						
通勤手当見直し効果 （千円）	計画	—	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	計120,000	
	進捗		0						
4級主任主事 役職加算率	計画	7.5%	5.0%	→	→	→	→		
	進捗		計画通り						
加算見直し効果 （千円）	計画	-	2,070	2,070	2,070	2,070	2,070	計10,350	
	進捗		1,849						

322	時間外勤務の抑制							進捗 評価	A
担当課	人事課								
内容	限られた人員の中で効率的な業務遂行を行うことにより時間外勤務時間の抑制に努め、働きやすい職場環境を目指す。								
平成23年度	目標時間、目標手当額の進捗管理を実施し、時間外勤務が特定者に偏らないよう、また、毎週水曜日をノー残業デーとして取り組んでいる。 上半期は、平成22年度（前年度）と同程度で推移したところであるが、下半期は平成22年度（前年度）に比較して、減少傾向となり、年間で比較した場合において、約3,500時間減少した。								
平成24年度	職員が減少する中、昇給等による一人当たり時間外単価の増等を勘案し、引き続き4万時間、100,000千円を年間目標として設定する。また、時間外勤務の縮減と職員の健康管理に引き続き取り組み、毎週水曜日に実施しているノー残業デーを継続する。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
時間外勤務目標時間	計画	40,000	抑制	→	→	→	→	H21 39,197時間 H22 42,428時間	
	進捗		38,895						
時間外勤務 目標手当額（千円）	計画	100,000	抑制	→	→	→	→	H21 99,686千円 H22 108,400千円	
	進捗		100,047						
1人当たり平均 時間外勤務（年間）	計画	60時間	→	→	→	→	→	H21 58.5時間 H22 64.8時間	
	進捗		60時間						

323	特別職等の報酬見直し							進捗 評価	A
担当課	人事課								
内容	特別職等の報酬の見直しについては、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催し、諮問を受ける。また、手当等については一般職の改定にあわせ、見直す。 常勤の特別職等…市長、副市長、自治区長、教育長								
平成23年度	審議会委員を選任し、11月、12月に審議会を開催し、平成24年1月に特別職等の報酬については、現行どおりとして据え置くこととする内容の答申を受けた。								
平成24年度	審議会は隔年での開催を予定していることから、類似団体、県内他市等の情報収集を行う。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
取組計画	計画	調査	検討	調査	検討	調査	検討		
	進捗		諮問答申済						
常勤の特別職等 人件費(千円)	計画	93,000	→	→	→	→	→		
	進捗		決算統計後						

(3) 福利厚生事業の見直し

331	福利厚生事業の見直し							進捗 評価	A
担当課	人事課								
内容	浜田市職員互助会への交付金を縮減する。また、職員研修や相談窓口の開設などメンタルヘルス対策の強化充実を図る。								
平成23年度	浜田市職員互助会に対する普通交付金の率2.0/1000を、平成24年度から1.5/1000とすることで調整済みである。 メンタルヘルス対策については、臨床心理士によるメンタルヘルスクリニックを月2回実施している他、必要に応じて、所属長、産業医、衛生管理者と個別ケースについて検討、対応を行っている。 また、5月に全職員に対してメンタルヘルス等に関するアンケートを実施した。 9月において、喫煙に係るアンケートを実施し、安全衛生委員会において、庁舎禁煙デーを12月より月2回実施。								
平成24年度	平成24年度から浜田市職員互助会への交付金を1.5/1000として実施する。 メンタルヘルスクリニックを月2回実施を継続する。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
互助会交付金上限	計画	0.20%	→	0.15%	→	→	→		
	進捗		継続						
見直し効果(千円)	計画	-	210	1,458	1,836	1,731	1,500	計6,735	
	進捗		実績確定後						
病気休職者 のべ休職月数	計画	減少	→	→	→	→	→	H21 87人月	
	進捗		65人月						

(4) 総人件費の抑制

341	総人件費の抑制						進捗 評価	A
担当課	人事課・財政課							
内容	欠員不補充、勸奨退職の推進による職員削減及び給与制度・水準の見直し、各種手当の見直しを図り総人件費を抑制する。							
平成23年度	退職者の3分の1採用、技能労務職員の不補充、時間外手当の縮減、4級主任主事の一時金の役職加算引き下げ等により、総人件費の抑制を図っている。 通勤手当の見直しについては、職員組合と協議が終了し、平成24年4月1日施行として規則改正済み。（平成24年4月から平成27年3月までの間は経過措置期間）							
平成24年度	各種手当の適正支給、国の制度及び県内の支給基準の調査研究を行い、各種手当について現況調査時期及び確認方法を検討し、適正支給に向けた取組みを行う。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
総人件費	計画	5,989	5,890	5,880	5,834	5,773	5,690	H22中期財政計画 単位:百万円
	進捗		決算統計後					

4 施設運営や事務事業の見直し

(1) 公共施設のあり方見直し(民営化、統廃合等)

411	児童館の廃止（三保、井野）							進捗 評価	B
担当課	子育て支援課、三隅市民福祉課								
内容	急速な少子化の進行など子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、児童館のあり方を見直す。								
平成23年度	三保児童館については、地域との協議が整ったため、計画通り今年度閉館した。井野児童館については、小学校の統合問題も解決し、地区まちづくり委員会や井野ファミリーサークルとの協議も整ったため、平成24年度末で閉館することとなった。								
平成24年度	井野児童館の年度末廃止については、9月議会に上程予定。児童館廃止後の施設利用のあり方や、子育て支援の方策について、今後地域と協議をしていく。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
三保児童館廃止	計画	-	廃止	→	→	→	→		
	進捗		廃止	→	→	→	→		
効果額(千円)	計画	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	進捗		2,189	2,189	2,189	2,189	2,189		
井野児童館廃止	計画	-	-	廃止	→	→	→		
	進捗		検討						
効果額(千円)	計画	-	-	1,700	1,700	1,700	1,700		
	進捗		-						

412	公園管理の見直し							進捗 評価	A
担当課	維持管理課								
内容	将来的に市全域の公園管理のあり方を見直し、統一した管理を行っていくため、平成22年度に維持管理課に公園係を新設した。今後、公園管理部署の一元化・均一化を図りながら、維持管理費の見直しを行なう中で、毎年1~2%、5年後には平成22年度との比較で5%程度の削減を目指す。								
平成23年度	平成23年度は対前年度比2.6%程度の公園管理費の削減を行った。引き続き平成27年度までの見直し効果達成に向け、公園管理費の削減を目指す。								
平成24年度	引き続き平成27年度までの見直し効果達成に向け、公園管理費の削減を目指す。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
公園維持管理費(千円)	計画	74,217	73,171	72,737	71,997	71,257	70,517		
	進捗		72,275						
見直し効果(千円)	計画	0	1,046	1,480	2,220	2,960	3,700	計11,406千円	
	進捗		1,942						

413	小学校の統合						進捗 評価	A
担当課	教育総務課							
内容	子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、学校統合計画に基づき、小学校の統合を進める。							
平成23年度	保護者、地域の要望により、学校統合計画の一部変更を行った（①佐野小の統合先を三階小とする。②旭自治区小学校を1校とし、平成28年4月の新設統合を目指す。）。 平成25年度から計画どおり実施できるよう、該当校の保護者や地域と話し合いを進めており、統合についての了解を得て、既に統合条件の具体的協議に入った地域もあるが、統合についての了解が得られていない地域が存在する。							
平成24年度	平成24年度末の学校統合により5校が閉校となる。閉校に向けた作業を進める。また、平成26年度以降統合予定の該当校の保護者や地域等とも引き続き話し合いを進め、了解を得る。また、旭自治区統合小学校の建設予定地を決定する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
児童数（人）	計画	2,859	2,907	2,909	2,892	2,853	2,847	平成25年以降は推計
	進捗		2,906	2,854				
小学校数（校）	計画	25	25	25	19 20	19 20	17 18	平成28年度 16
	進捗		25	25				
統合効果（千円）	計画	—	—	—	17,732	17,732	26,514	計61,978千円
	進捗		—	—				

414	資料館の運営方法見直し						進捗 評価	A
担当課	文化振興課、三隅分室							
内容	効率的な運営形態とするため平成23年度から三隅資料館の運営方法を見直す。							
平成23年度	平成23年度は委託費50万円を削減し、三隅地方史研究会のボランティアにより、これまでどおり土曜日・日曜日を開館した。ただし、ふるさと（郷土）学習等で、市内小学生の社会科学習や地方史研究者の訪問時に館内の説明依頼を受けた場合は、別途対応を依頼（謝金対応）。							
平成24年度	三隅地方史研究会の会員が3名から1名となったため、これまでどおりのボランティアによる土日の開館が困難となった。存続に対して強い希望があるため、月曜日から金曜日を開館日とし、入館希望者は三隅分室へ連絡いただく体制を取っているが、今後の運営形態を再考する必要がある。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
三隅資料館の運営	計画	-	見直し	→	→	→	→	
	進捗		見直し					
見直し効果（千円）	計画	-	500	547	547	547	547	
	進捗		500					

415	火葬場運営のあり方検討						進捗 評価	A
担当課	くらしと環境課、弥栄市民福祉課							
内容	現在、4箇所ある火葬場について、統廃合及び新規建設等の方針を検討する。 また、弥栄支所所有の霊柩車を平成26年度中に廃止する。							
平成23年度	市内葬祭業者に対する現況調査を実施するとともに、部次長、課長レベルの会議を開催して検討を行った。今後10年間の経費の試算を行い、火葬炉の耐用年数や地理的状況等を勘案しながら、火葬場の統廃合について検討した。							
平成24年度	①基礎資料となる「火葬場整備計画」をコンサル委託により策定する。 ②庁内検討委員会を設置し検討する。 ③環境審議会、行政評価委員会、各地域協議会、議会における意見集約を行う。 ④政策企画会議において最終決定する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
火葬場のあり方 (箇所数)	計画	4	検討	方針決定	→	→	→	
	進捗		計画どおり					
弥栄霊柩車廃止	計画	—	—	—	—	廃止	→	
	進捗		—					
金額効果(千円)	計画	—	—	—	—	396	212	
	進捗		—					

(2) 事務事業の見直し、補助金の適正化

421	行政連絡員報酬の統一						進捗 評価	終了
担当課	安全安心推進課							
内容	合併協議に基づき、旧5市町村でばらつきのある報酬を統一する。							
平成23年度	均等割48,000円/年(月4,000円)、世帯割840円/年(月70円/世帯)に統一した。また、報酬支払期日、世帯割基準日、費用弁償の取り扱いなどを統一した。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
報酬統一	計画	—	統一	→	→	→	→	
	進捗		統一	→	→	→	→	
金額効果(千円)	計画	—	10,236	10,236	10,236	10,236	10,236	
	進捗		10,687	10,687	10,687	10,687	10,687	

422	庁内ネットワークで利用する商用回線の見直し						進捗 評価	終了
担当課	広報情報課							
内容	庁舎間で利用しているネットワーク回線をNTTビジネスイーサ網から、市内全域に整備が完了したCATV網に切り替えることで経費の縮減を図る。							
平成23年度	CATV網を活用した庁舎間ネットワークの運用を本格的に開始した。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
回線見直し	計画	見直し	→	→	→	→	→	
	進捗		見直し	—	—	—	—	
見直し効果(千円)	計画	—	13,534	13,534	13,534	13,534	13,534	計67,670
	進捗		12,890	12,890	12,890	12,890	12,890	計64,450

423	派遣地域教育コーディネーター負担金の削減						進捗 評価	A
担当課	生涯学習課							
内容	平成22年までは学校支援地域本部事業の受託期間中であることから3名体制として事業推進するとともに社会教育を推進する。平成24年度から2名体制とし、平成25年度以降1名体制とする。							
平成23年度	本年度は3名体制を維持した。来年度以降の減数のため、事務等の見直しを行い、円滑な移行の準備を進めた。							
平成24年度	本年度は計画どおり2名体制とした。ただし、26館もの公民館運営を行うことや、社会教育担当職員及び公民館職員の育成のため、現行人員での対応が可能か否かについて検討を要する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
コーディネーター数(人)	計画	3人	→	2人	1人	→	→	
	進捗		3人	2人				
見直し効果(千円)	計画	—	0	4,165	8,330	8,330	8,330	計29,155
	進捗		0	4,085				

424	社会福祉協議会助成事業						進捗 評価	A
担当課	地域福祉課							
内容	平成19年度行政評価に基づき、助成額の減額を検討する。							
平成23年度	社会福祉協議会では23年4月の人事異動において、金城・旭支所の管理職を各1名から2支所で1名に、弥栄・三隅支所の管理職を各1名から2支所で1名にそれぞれ統合するなど、組織の効率化を図る努力を行っている。							
平成24年度	平成22年3月に策定した「浜田市社会福祉協議会運営適正化計画」(計画期間：平成22年度から平成24年度の3年間)に基づき、平成23年度においては、組織の機構改革等を実施し、効率化を図った。平成24年度においても、平成23年度において行った取り組みを継続する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
削減率(対H19)	計画	△11%	△12%	△12%	△12%	△12%	△12%	
	進捗		△11.2%	△11.2%				
見直し効果(対H22)(千円)	計画	-	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271	計6,355
	進捗		478	478				

425	土地改良区助成事業						進捗 評価	A
担当課	農林課、弥栄産業課							
内容	現在、浜田市土地改良区及び浜田市弥栄土地改良区がある。この組織体制等のあり方について見直しを行い、助成額の削減を図る。							
平成23年度	H22年度に市債務償還残金の一括繰上償還により生じた歳計剰余金の充当(3,000千円)により市補助金を削減している。							
平成24年度	組織の見直しについて、計画どおり実施する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
組織体制の見直し	計画	→	→	→	見直し			
	進捗		-	-				
見直し効果(千円)	計画	—	—	—	7,473	7,473	7,473	
	進捗		-	-				

426	観光協会助成事業						進捗 評価	S
担当課	観光振興課							
内容	浜田市観光協会の自立を支援し、市の補助金の削減を目指す。							
平成23年度	平成23年度当初予算において、既に補助金の削減目標は達成している。当年度はふるさと雇用再生事業の締めくくりの年度として「観光PR強化事業」及び「石見神楽関連商品開発事業」の2事業を柱に、協会の収益強化を重点目標として取り組んだ。また、本部各支部間の連携強化を図り、協会職員の体制整備に取り組んだ。今後の決算作業の結果、予算額を更に下回る見通し。							
平成24年度	平成24年5月末に予定する協会三隅支部の事務所閉鎖に伴い、人事管理、会計事務など基本的な協会機能の本部への一元化を図る。また、市支所産業課との調整により、協会実施事業の一部見直しを行い、補助金の削減に努める。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
見直し (予算額:千円)	計画	見直し	→	→	→	→	→	H22予算額 40,765千円
	進捗		38,140	33,717				
見直し効果(千円)	計画	—	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	計13,000
	進捗		2,625	7,048				

427	浜田港振興会負担金						進捗 評価	S
担当課	産業政策課							
内容	既存事業の内、航路利用者への補助金制度、アドバイザー設置事業について見直しを行い、負担額を縮小する。							
平成23年度	航路利用者への補助金制度や、事業費の見直しにより、H23年度削減計画は達成した。							
平成24年度	航路利用者への補助金制度や、事業費の見直しにより、H24年度削減計画は既に達成したが、引き続き既存事業について状況を見極め、見直しを図って行く。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
見直し (予算額:千円)	計画	見直し	→	→	→	→	→	H22予算額 30,616
	進捗		27,090	23,000				
見直し効果(千円)	計画	—	3,506	3,506	3,506	3,506	3,506	計17,530
	進捗		3,526	7,616				

428	各種事務事業の見直し						進捗 評価	A
担当課	総合調整室・財政課							
内容	行財政改革実施計画と物件費等55億円財源計画の進捗管理を一本化。うち、効果額が小額な77項目については、毎年度の予算編成において効果額を反映する。							
平成23年度	平成23年度予算編成時に計画額を反映させ、削減を行った。平成24年度予算編成においても同様に進めていく。							
平成24年度	平成24年度予算編成時に計画額を反映させ、削減を行った。平成25年度予算編成においても同様に進めていく。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
累積見直し効果 (千円)	計画	—	38,665	47,067	66,273	76,462	62,322	計290,789千円
	進捗		38,665					

5 普通建設事業の選択と集中(公債費負担の縮減)

(1) 中期財政計画に基づく事業実施

511	中期財政計画に基づく事業実施							進捗 評価	A
担当課	財政課								
内容	合併効果や行財政改革効果を盛り込んだ中期財政計画に基づいた計画的な予算編成を行うことで、構造的収支不足の解消と、持続可能な財政体質への転換を図る。								
平成23年度	6月に主要事業実施計画書各課提出、7月に各課ヒアリング、この計画に沿って平成24年度当初予算を編成した。これを経て、12月に中期財政計画を公表した。								
平成24年度	平成25年度当初予算編成の元となる中期財政計画の作成を行う。6月に主要事業実施計画書の各課提出、7月に各課ヒアリングを行い、平成25年度当初予算編成へ反映予定。12月に中期財政計画公表予定。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
中期財政計画の策定	計画	12月	12月	12月	12月	12月	12月		
	進捗		策定済						
予算規模(百万円)	計画	38,555	36,491	36,387	35,531	36,698	34,023		
	進捗		算定中						

(2) 自治体健全化法への対応

521	自治体健全化法への対応							進捗 評価	A
担当課	財政課								
内容	平成19年6月に成立した『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』において、地方公共団体は、毎年度、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率と公営企業毎に算定される「資金不足比率」を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられた。 実質公債費比率については、平成18年度決算の25.0%から数値は低下しているが、高い水準にあるので、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の縮減による地方債発行の抑制により、数値の低減を見込む。								
平成23年度	健全化判断比率の算定については、6月に平成22年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成22年度健全化4指標を議会報告、住民公表を行った。								
平成24年度	健全化判断比率の算定については、6月に平成23年度決算に基づく健全化4指標を算定。9月に平成23年度健全化4指標を議会報告、住民公表。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
繰上償還額(百万円)	計画	1,217	122	366				含む特別会計	
	進捗		419						
実質赤字比率	計画	—	—	—	—	—	—	健全<12.51	
	進捗		算定中						
連結実質赤字比率	計画	—	—	—	—	—	—	健全<17.51	
	進捗		算定中						
実質公債費比率 (3か年平均)	計画	17.3	16	15	14.7	14.1	13.8	健全<25.0	
	進捗		算定中						
将来負担比率	計画	155.8	155.8	155.8	155.8	155.8	155.8	健全<350	
	進捗		算定中						
資金不足比率	計画	—	—	—	—	—	—	健全<20.0	
	進捗		算定中						

6 連結対象の運営効率化(公営事業会計、第三セクター、一部事務組合等)

(1) 公営事業会計

611	水道事業の経営健全化							進捗 評価	A
担当課	上下水道部、三隅産業課								
内容	水道事業における遊休資産等の有効活用を図り、経営健全化を推進する。 簡易水道他の監視業務について、統合監視設備を導入し、業務効率化を図る。 また、工業用水道事業の減債積立金を施設建設費用として借入れた企業債の償還財源へ充当することにより工業用水道事業会計への繰出金(出資金)を縮減する。								
平成23年度	上水道については、平成18年度に策定した経営改善計画に基づき行革に取り組んでいるところである。遊休資産の有効活用については、旧相生水源池が浜田市污水处理構想において終末処理場の候補地となったため、測量等は事案が確定するまで先送りとした。 簡易水道については、統合監視設備導入の契約を行い、業務の効率化を図る。当初設計金額を(H23~H24年度)313,600千円と設定していたが、プロポーザルによる業者選定の結果、クラウド方式の導入により契約額が142,800千円で単年度で完了することとなり、大幅に事業費の節減となった。								
平成24年度	上水道の遊休資産の有効活用については、旧相生水源池が浜田市污水处理構想において終末処理場の候補地となったため、測量等は事案が確定するまで先送りとした。 簡易水道については、統合監視設備導入が完了し本格稼動するため、通信費において経費節減を行う。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
水道事業収益 (百万円)	計画	912	901	891	950	870	860	上水道ビジョン、 税抜	
	進捗		決算後確定						
水道事業費用 (百万円)	計画	889	883	875	877	874	869	上水道ビジョン、 税抜	
	進捗		決算後確定						
簡易水道他統合監視 の推進	計画	検討	導入	導入	→	→	→		
	進捗		完了						
工水繰出金縮減額 (千円)	計画	—	△350	8,961	10,019	10,045	10,071	計 39,834	
	進捗		△275						

612	上水道、下水道の業務統合							進捗 評価	A
担当課	管理課、工務課、下水道課								
内容	・本庁、支所の業務を統一し効率を図る。 ・平成24年度内を目標に水道部と組織統合し、適正な人員配置に努める。								
平成23年度	・10月に下水道業務を本庁に一元化した。 ・平成24年度からの組織統合について、水道部関係部署と協議を行った。								
平成24年度	・下水道業務の本庁一元し、H24.4月から上下水道部として組織統合した。 ・今後は、部内の業務を精査し、調整していきたい。あわせて、適正な人員配置に努めたい。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
業務統合	計画		→	組織統合 業務統合	→				
	進捗		協議	協議					

613	下水道事業（公共、農集、漁集）の経営健全化						進捗 評価	A
担当課	下水道課							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動を行い水洗化（接続）率【目標 7割】の向上に努める。 ・本庁支所との業務統一、水道部との組織統合により、適正な人員配置に努める。 ・維持管理費等経費の抑制に努める。 							
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問、地元説明会等により、水洗化（接続）率が向上した。 ・10月に下水道業務を本庁一元化した。 ・平成24年度からの組織統合について、水道部関係部署と協議を行った。 ・維持管理費等経費の節減に努めた。 							
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問、地元説明会等により、水洗化（接続）率の向上を図る。 ・維持管理費等経費の節減に努める。 							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
水洗化（接続）率	計画	67%	→	→	→	→	70%	
	進捗		69%					
下水道会計： 基準外繰入(千円)	計画	186,142	206,625	204,101	210,137	201,835	229,776	公共、農集、漁 集の合計額
	進捗		年度決算による					

(2) 第三セクター等

621	外郭団体及び第三セクターの経営状況等点検						進捗 評価	A
担当課	総合調整室、担当課							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革推進法第57条に基づき、出資比率25%以上の法人に対し、経営状況はもとより職員給与、役員体制等の情報公開を要請し、点検を進める。 ・第三セクター、外郭団体の役員について、市出身者が占める割合を抑制するよう取り組む。 							
平成23年度	三セク等の市出身役員については出資団体の中で市の関与の高いもの、及び市から経常的に500万以上の補助金等の支出がある団体とし、行革実施計画策定時に調査されていない団体を追加で調査しH22の数値を取りまとめた。また、H23市出身者の就任状況の調査を実施（P39参照）するとともに、出資比率25%以上の法人に対して職員給与、役員体制等の情報公開を文書により要請した。調査の際、H22の役員数に2名追加があり、併せて修正した。							
平成24年度	対象の27法人について、H24市出身者の就任状況を調査し、結果を報告するとともに、出資比率25%以上の法人に対して職員給与、役員体制等の情報公開を要請する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
情報公開の要請	計画		実施	→	→	→	→	
	進捗		実施					
市出身役員 ／役員総数	計画	62/373	抑制	→	→	→	→	対象27法人 市現職含む
	進捗		62/359					

622	経営改善計画の着実な履行（財）ふるさと弥栄振興公社						進捗 評価	A
担当課	弥栄産業課							
内容	経営改善計画（H20～H26）を着実に履行できるよう運営を行う。 【資本金】55,000千円 【浜田市出資比率】100% 【指定管理施設】ふるさと体験村							
平成23年度	施設内で行われるイベントを計画どおり開催し集客、地元貢献に努めた。また、町内、市内、県外のイベントへ積極的に出店し収益の向上に努めた。さらには、市内菓子業者と共同でどぶろく饅頭の商品開発に取り組んだ。今年度は、収益余剰金が発生したため指定管理料の一部を戻入することが出来た。							
平成24年度	経営改善計画に基づき、施設内でのイベントの開催や、サービスの向上に努め利用者の増員を図る。また、町内外でのイベントへの出店も積極的に行いたい。今年度も昨年度同様に指定管理委託料の一部を戻入出来る様努力する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
売上（千円）	計画	42,625	43,554	44,486	45,422	45,822	→	
	進捗		41,316					
当期利益（千円）	計画	2,536	2,009	2,151	2,440	2,519	→	決算見込額
	進捗		700					
市支出金（千円）	計画	26,161	25,622	25,622	25,622	25,622	→	指定管理料
	進捗		25,622					
資産合計（千円）	計画	55,848	58,437	61,006	63,637	66,219	→	決算見込額
	進捗		61,398					
純資産合計（千円）	計画	52,977	54,987	57,137	59,577	62,096	→	決算見込額
	進捗		55,693					

623	経営の抜本的な見直し（株）かなぎ						進捗 評価	B
担当課	金城産業課							
内容	経営改善計画（H18.～H23）を着実に履行できるよう運営を行う。H21指定管理料の見直し23,000千円→20,000千円【資本金】450,000千円 【浜田市出資比率】60.94% 【指定管理施設】かなぎウェスタンライディングパーク							
平成23年度	行政評価により運営施設の廃止評価を受け、法人の経営改善を検討したが、平成22年度決算でも赤字が発生しており、中小企業診断士による経営状況分析などを実施した結果、今後の好転は見込めないことから、平成23年11月28日の臨時株主総会において、会社の存続期間を平成24年3月30日として決議した。このことにより、(株)かなぎは平成24年3月31日に解散した。							
平成24年度	(株)かなぎが運営していた施設「かなぎウェスタンライディングパーク」は市の貴重な財産であり、施設の有効活用を関係部署の次長級で構成した検討チームにおいて検討していく。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
売上（千円）	計画	60,900	70,000	→	→	→	→	
	進捗		45,955					
当期利益（千円）	計画	850	500	→	→	→	→	
	進捗		-					
市支出金（千円）	計画	20,000	20,000	→	→	→	→	指定管理料等
	進捗		19,047					
資産合計（千円）	計画	50,900	50,500	→	→	→	→	H22年度決算額
	進捗		43,963					
純資産合計（千円）	計画	41,400	42,000	→	→	→	→	H22年度決算額
	進捗		34,427					

624	経営改善計画の着実な履行（有）ゆうひパーク三隅						進捗 評価	B
担当課	三隅産業課							
内容	経営改善計画（H21～H26）を着実に履行できるよう運営を行う。売上（レストラン、販売所）の3%増を目指す（下欄H22はH21年度第17期分）。H21指定管理料の見直し4,980千円→4,730千円 【資本金】6,000千円 【浜田市出資比率】56.66% 【指定管理施設】三隅特産品展示販売センター（ゆうひパーク三隅）							
平成23年度	21年度策定の改善計画に基づいた経営努力を行うと共に、浜田・三隅道路開通に対処出来る体制づくりを検討している。実績は決算後になるが、売上など計画値を下回る見込み。							
平成24年度	引き続き経営改善計画に基づいた販売額の増大に取り組むと共に、管理経費の削減を図り、健全な経営体制づくりに努力する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
売上（千円）	計画	78,126	78,000	→	→	→	→	H23.6月～9月分
	進捗		24,209					
当期利益（千円）	計画	262	86	→	93	147	136	事業年度H23.6月～H24.5月
	進捗		-					
市支出金（千円）	計画	4,504	→	→	→	→	→	税抜指定管理料
	進捗		4,504					
資産合計（千円）	計画	13,204	13,156	13,119	13,089	13,245	13,519	H22年度決算額
	進捗		12,272					
純資産合計（千円）	計画	7,189	7,275	7,361	7,454	7,601	7,737	H22年度決算額
	進捗		6,727					

(3) 一部事務組合

631	介護保険事業の見直し						進捗 評価	A
担当課	高齢障がい課、広域行政組合、財政課							
内容	高齢者人口が今後も増加する中、予防事業の充実により要介護認定者数等の増大を抑える。また、広域負担金額（管理費分）の抑制に努め、介護保険財政の健全化を目指す。							
平成23年度	要介護認定者数が増加傾向にある中、平成23年度負担金の決算額についてはほぼ計画どおりの数値となった。（法改正に伴う一時的なシステム改修費2,918千円は除く。）							
平成24年度	要介護認定者数は増加傾向にあり、第5期介護保険事業計画や浜田市高齢者福祉計画に沿って、介護予防事業の取り組みを強化し、要介護認定者数の増加を抑える。 第5期介護保険事業計画では、第1号被保険者の保険料が大幅に増額しており、次期の計画策定（保険料改定）へ向け、介護保険の財政運営の健全化を目指す。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
広域負担金額（千円）	計画	135,547	138,734	138,734	138,734	138,734	138,734	管理費分
	進捗		138,389					

632	広域事業(介護保険事業除く)負担金の縮減						進捗 評価	A
担当課	廃棄物リサイクル課、広域行政組合、財政課							
内容	浜田地区広域行政組合の事務局管理事務、ごみ処理事業事務の効率的運用と業務の見直しを行うとともに、総人件費の削減に努め、市町村負担金の抑制を図る。							
平成23年度	(広域行政組合) 今後のプロパー職員不採用とH24から事務局体制を総務課・業務課の2係を各1係減、人員は総務課1名減とする方針決定。市からの派遣は従来どおり浜田市7名、江津市4名とした。 (廃棄物リサイクル課) 不燃ごみ処理場、浄苑を直営施設として現業職員4名を配置。退職した場長の後任を廃棄物リサイクル課長が兼務。そのため広域行政組合からの職員派遣は不燃ごみ処理場3名、浄苑4名とした。							
平成24年度	今後のプロパー職員不採用とH24から事務局体制を総務課・業務課の2係を各1係減、人員は総務課1名減を実施。市からの派遣は浜田市7名、江津市4名。 (廃棄物リサイクル課) 不燃ごみ処理場、浄苑に派遣解除された2名に代わる現業職員を含め6名を配置。場長、苑長を嘱託職員雇用。そのため広域行政組合からの派遣職員は不燃ごみ処理場3名、浄苑は2名減の2名とする。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
広域負担金縮減額 (施設関係)(千円)	計画	6,450	12,900	12,900	12,900	32,250	38,700	
	進捗		12,900					

7 自主財源の確保

(1) 受益と負担の明確化(使用料・手数料の見直し)

711	証明書発行手数料							進捗 評価	A
担当課	総合窓口課、税務課								
内容	住民票、印鑑等の証明について現行200円の証明手数料を300円に変更する。								
平成23年度	平成23年4月から証明手数料200円を300円に改定した。窓口において、市民の手数料変更への理解を得ながら、住基カードの普及率向上に努めた。								
平成24年度	引き続き窓口において、住民基本台帳カードを使用した自動交付機利用を勧めていく。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
住民票、税証明等	計画	条例改正	実施	→	→	→	→		
	進捗		実施	→	→	→	→		
住民票 見直し効果(千円)	計画	—	4,054	3,960	3,866	3,788	3,710	計19,378	
	進捗		3,852						
税証明 見直し効果(千円)	計画	—	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	計6,400	
	進捗		917						

712	不燃ごみ処理場直接搬入手数料							進捗 評価	A
担当課	廃棄物リサイクル課								
内容	不燃ごみ処理場への直接搬入処理手数料を、ごみ減量化の推進と受益者負担の公平性の確保の観点から、適正な処理手数料と搬入単位に見直しを行う。								
平成23年度	平成23年4月から直接搬入処理手数料を家庭系50円/10kg(旧105円/100kg) 事業系150円/10kg(旧2,100円/500kg)に改定。広報等により利用者へ周知を図った。取り組みの結果、搬入量が約2割減少(前年比 ▲286t)し、手数料収入の増額効果は計画を下回ることとなったものの、施設の耐用年数が延伸しており、より大きな効果となった。								
平成24年度	今後も直接搬入手数料改定について周知と理解を図り、引き続きごみの減量化と受益者負担の公平性確保を推進する。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
手数料見直し	計画	条例改正	実施	→	→	→	→		
	進捗		実施						
見直し効果(千円)	計画	—	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
	進捗		5,286						
ごみ搬入量(t)	計画	1,448	減少	→	→	→	→	直接搬入のみ (委託を除く)	
	進捗		1,162						

713	美又温泉国民保養センター指定管理者負担金収入							進捗 評価	A
担当課	金城産業課								
内容	平成20年度に指定管理者の公募を実施したことに伴い、美又温泉国民保養センターの指定管理者負担金収入(年額5,000千円)の確保を図る。								
平成23年度	平成23年度末に5,000千円の指定管理者負担金(定額分)を収入済。								
平成24年度	平成24年度末に5,000千円の指定管理者負担金(定額分)の収入予定、また平成24年度決算において利益が生じた場合は、純利益の半額を収入予定。								
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
負担金収入(千円)	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	計25,000	
	進捗		5,000						

714	リフレパークきんたの里指定管理者負担金収入						進捗 評価	A
担当課	金城産業課							
内容	平成21年度の指定管理者切換えに伴う、指定管理者からの指定管理者負担金収入（年額8,000千円）の確保を図る。							
平成23年度	指定管理運営協定書の負担金規定に基づき、赤字相当額を市が補填したため、平成22年度までの負担金収入は無かったが、今年度は年度末に2,825千円を収入済。							
平成24年度	指定管理運営協定書の負担金規定に基づき、年度末に8,000千円の収入予定。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
負担金収入(千円)	計画	0	2,825	8,000	8,000	8,000	8,000	計34,825
	進捗		2,825					

715	ひゃこるバス料金の見直し						進捗 評価	B
担当課	三隅自治振興課							
内容	「ひゃこるバス」運賃について、他の自治区運行のデマンドバス運賃とのバランス、費用負担を考慮し、平成22年4月に100円から200円に料金改定を行った。その料金見直しに伴う料金収入の増額と島根県単独交付金の増額を図る。							
平成23年度	石見交通路線の廃止にともない、平成22年10月から運行を開始した井野線の利用料増を見込んでいた。利用者数は増となったものの、平成23年度から使用料の減免制度が開始されたことから、使用料全体としては減となった。 島根県単独交付金は、平成23年度制度改正があり、算定時期の下期（H23.4～9）分から適用となったため減となった。							
平成24年度	島根県単独交付金については、平成23年度の制度改正分が年度にわたって適用され、減となる見込である。 地域公共交通計画基本計画の実施計画策定にあわせ、路線やダイヤの見直しを行うとともに、利用の促進と使用料の増額を図りたい。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
見直し効果(千円)	計画	—	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	計5,500
	進捗		△993					

(2) 市有財産(動産・不動産)の有効活用

721	有料広告事業の推進						進捗 評価	A
担当課	広報情報課							
内容	有料広告による自主財源の確保を目指す。 ①広報はまだ（10枠/号）②浜田市ホームページ（5枠/月）③公用自動車④ごみ・し尿収集計画表（12枠）⑤竹迫配水池壁面（9号バイパス側）⑥浜田駅南北自由通路							
平成23年度	①延139枠 1,474,095円 ②延48枠 480,000円 ③マイクロバス後面1か所 64,800円 ④延12枠 252,000円 ⑤竹迫配水池壁面 85,260円 ⑥延30枠 150,000円							
平成24年度	引き続き、現広告媒体への有料広告の拡大に努める。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
広告料収入(千円)	計画	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	計12,000
	進捗		2,506					
広告媒体数(種類)	計画	6	6	6	6	6	6	
	進捗		6					

722	財産活用						進捗 評価	A
担当課	管財課							
内容	遊休財産利活用方針を制定し、遊休財産の洗い出しを行うとともに、売却、貸付など計画的な活用を図る。※遊休財産の件数は、概ね100㎡以上の宅地、雑種地等を計上。							
平成23年度	遊休財産 A：1件(殿町：旧浜田家政跡地)は売却済(売却効果27,700千円) 1件(旧周布小跡地)は行政財産へ移管 C：1件(大辻町：浜田測候所跡地)は土地交換の上、市道として移管済 2件(雇用促進住宅駐車場(内田・国分))は行政財産に移管 1件(市道(西浜田140号線用地))は一般会計による買戻し完了 1件(港町：個人貸付地)は売却済(売却効果937千円) D：1件(旧周布小跡地)は行政財産へ移管 E：1件(有福連絡係)は解体済 その他の財産：重富団地・晴海台団地・岡見住宅団地の分譲、市道法面及び不要となった公衆用道路等の売却(売却効果20,419千円)							
平成24年度	継続して売却を図る。その他の財産についても、売却や貸付による有効利用を図る。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
遊休財産件数	計画	172	活用	→	→	→	→	
	進捗		163					
A 代替予定地又は売却可能	計画	30	→	→	→	→	→	
	進捗		28					
B 問題点等解決で売却可能	計画	14	→	→	→	→	→	
	進捗		14					
C 有効活用中又は予定あり	計画	72	→	→	→	→	→	
	進捗		67					
D 公共団体等に無償貸付	計画	38	→	→	→	→	→	
	進捗		37					
E 活用の見込みなし	計画	18	→	→	→	→	→	
	進捗		17					
財産貸付効果(千円)	計画	—	300	300	300	300	300	
	進捗		0					
財産売却効果(千円)	計画	—	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	上記以外の財産売却を含む
	進捗		49,056					

723	市有地への職員等の駐車有料化						進捗 評価	終了
担当課	人事課							
内容	職員等が自動車通勤するに当たり、当該自動車を庁舎その他の市の施設の駐車場等に駐車する場合、申し込みにより施設管理者の許可証を発行し、月額1,000円の駐車料金を徴収する。							
平成23年度	平成22年10月から「浜田市通勤用自動車の施設駐車場等への駐車に関する要綱」により実施済みで、各施設管理担当課において収入管理を行っている。3月末の許可者は933名であり、市有地への駐車にかかる調定(収入)額は、10,128千円となった。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
見直し	計画	実施	→	→	→	→	→	
	進捗		達成					
職員駐車料金収入(千円)	計画	4,800	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	計48,000
	進捗		10,128	10,128	10,128	10,128	10,128	

(3) 市税収入の確保

731	市税等の徴収率向上						進捗 評価	A
担当課	徴収課、税務課							
内容	効率的かつ効果的な滞納整理に向け、職員能力の向上に努めるとともに、滞納処分の手法の多様化を図る。なお、滞納者との納付交渉を基本とし、必要に応じて財産調査を行い換価価値の高い債権を中心に差押を執行する。							
平成23年度	徴収吏員としての能力向上を図るためNOMA研修をはじめ管内税務担当研修等に全職員が参加した。また、徴収手法の多様化を図るため公売及びその前提となる捜索に関するノウハウの構築及び帳票類を整備した。滞納整理にあたっては、積極的に催告を行うとともに換価価値の高い債権を中心に差押を執行し、来年度のインターネットによる公売実施に向けての準備を進めた。							
平成24年度	徴収吏員としての能力向上を図るためNOMA研修をはじめ管内税務担当研修等に全職員が参加する。滞納整理にあたっては、積極的に催告を行うとともに換価価値の高い債権を中心に差押を執行する。また、捜索及びインターネット公売を実施する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
徴収率	計画	95.74	95.84	95.94	96.04	96.14	96.24	
	進捗		決算後					
市税収入(百万円)	計画	7,517	7,490	7,293	7,190	7,106	6,938	
	進捗		決算後					
減免件数(件)	計画	—	普及推進	→	→	→	→	
	進捗		決算後					

732	滞納繰越額の縮減						進捗 評価	A
担当課	徴収課							
内容	滞納繰越額の縮減に向け、積極的な催告と併せ、滞納処分を前提とした生活実態・財産調査を今以上に強化する。併せて、無財産や所在不明など将来にわたり納付が見込めない者に対しては、地方税法第15条の7による執行停止を視野に入れ滞納整理を進める。							
平成23年度	滞納者との納付折衝や催告を積極的に行うとともに滞納処分を前提とした生活実態・財産調査を進めた。それにより地方税法に基づく執行停止処分について実施した。また、高額滞納案件に対しても積極的なアプローチにより定期分納につながったケースがあった。							
平成24年度	滞納者との納付折衝や催告を積極的に行うとともに滞納処分を前提とした生活実態・財産調査を進める。今後も地方税法に基づく執行停止処分に向けた準備を進める。また高額滞納案件に対して積極的なアプローチを実施する。							
進捗指標		H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
滞納繰越額(千円)	計画	340,502	縮減	→	→	→	→	
	進捗		決算後					

外郭団体及び第三セクターの市出身役員就任状況（平成23年度）

No	団体名	役員 総数	うち市現職(あて職)		うち市出身者(OB)			*事務局(市出身)	
				役職	常勤	非常勤	退職時の役職		退職時の役職
1	(株)浜田特産品センター	10	1	副市長					
2	ゆうひパーク浜田(株)	9	1	副市長					
3	石央マリン開発(株)	9							
4	石見ケーブルビジョン(株)	13							
5	(株)かなぎ	8			1		1	金城区長	
6	金城開発(株)	11			3	1	2	収入役、金城区長、 総務課長	
7	(株)かくれの里ゆかり	7							
8	島根物産商事(株)	10							
9	(財)島根県西部山村振興財団	12	1	市長	2		2	収入役、弥栄区長	
10	浜田市土地開発公社	12	5	副市長、総務部長、企画財 政部長、建設部長、建設部 次長	1		1	収入役	
11	(財)浜田市教育文化振興事業団	17	4	市長、三隅区長、教育長、 会計管理者	3	2	1	三隅区長、教育長、 教育部長	
12	(財)ふるさと弥栄振興公社	9	1	弥栄区長	2	1	1	弥栄区長、弥栄市民 福祉課長	
13	(有)ゆうひパーク三隅	7	1	三隅区長	1		1	三隅町長	
14	三隅町農業支援センター	6	1	三隅区長	1		1	三隅区長	
15	浜田地区防犯協会	17	9	市長、副市長、各区長、教 育長、総務部長、企画財政 部長					
16	社会福祉協議会	16	1	健康福祉部長	5		5	収入役、金城教育長、 三隅区長、市民福祉部 長、弥栄区長	
17	(社)浜田市シルバー人材センター	12	2	健康福祉部長、会計管 理者	1		1	収入役	
18	浜田港振興会	16	2	市長、会計管理者					1 産業経済部長
19	浜田市観光協会	31	1	産業経済部長	1		1	金城収入役	1 福祉環境部長
20	浜田商工会議所	28			1	1		総務部長	
21	石央商工会	29							
22	(財)浜田市学校給食会	12			1	1		総務部長	
23	(社)浜田漁港排水浄化管理センター	12	3	副市長、産業経済部長、 水産課長					1 健康長寿課長
24	浜田漁商共同組合	18							1 水道部管理課長
25	社会福祉法人 旭豊福祉会	8			1	1		旭町課長	
26	社会福祉法人 弥栄福祉会	10			3	1	2	弥栄助役、弥栄助役、 弥栄市民福祉課長	
27	社会福祉法人 いわみ福祉会	10			2		2	三隅区長、収入役	1 市民福祉部長
合 計(27団体)		359	33		29	8	21		5

※ 対象:平成22年度時点で、市の関与の高い出資法人及び5,000千円/年以上の市支出があった27団体

※ 非常勤とは、1月の勤務時間が136時間未満(8時間/日で出勤17日未満)